

# JTR NEWS

## JAPANESE FOR TAX REFORM

2000  
VOL.2

JTR日本税制改革協議会

〒361-0078 埼玉県行田市中央13番15号  
【TEL・FAX】048-556-0088  
【E-MAIL】info@jtr.gr.jp  
【URL】http://www.jtr.gr.jp

① JTR会長「内山優」は語った。／JTRは全議員へ納税者保護誓約書への署名を呼びかけています。② 第1回サインナーズ・ミーティング報告 ③ JTR訪米団(1999)に参加したサインナーが語る。④ 新・保守革命が日本を変える ⑤ 新たに3名のサインナーが当選いたしました。／＜特別企画＞チャレンジする候補者のお一人を紹介します。⑥ 第1回JTRアンケート報告 ⑦ 利害の対立する納税者と政府 ⑧ 納税者の日と政府支出を考える日／ATRは何をしてきたか？

JTR日本税制改革協議会会長「内山優」は語った。

## 財政法に違反する国債の発行を是正し、 均衡財政を実現することが政治家に科せられた義務である。



JTR会長 内山 優

JTR日本税制改革協議会は「税金はシンプルで公平かつ判りやすく、均一に安い必要がある。税金は個人の自由を制限し、健全な市場経済を阻害し、家庭や地域社会に内在する自由で効率的な機能の可能性に水を差すものである。」という信念を持ち、いかなる増税にも反対をしています。「税金という力に基づく政府権力」の基を断つ手法により、肥大化した国家システムの改革を目指しています。「これ以上の負担を国民は望んでいない」という意思表示をしなければ、一部の政治家、官僚、特殊法人や業界団体に天下りをした元官僚等の既得権益を当たり前と思っている人たちは、あなたの知らない間に何のためらいもなく、あなたの収入(手に取ることのできる額)を減らし続け、あなたとあなたの子供を含む家族全員に思ってもみないほど見事に、そして確実に借金を増やし続けてくれることでしょう。

JTR日本税制改革協議会は議員並びにその候補者に「いかなる増税にも反対する」と書かれた納税者保護誓約書に立会証人をつけ署名することと共に、増税反対を自分の政策の中心に据え、立場を明確にするよう求めています。今後、納税者保護誓約書が選挙に欠かせぬツールとなり、納税者から信を得た議員としてのステータスになる日が来るよう日本各地においてキャンペーンを繰り広げています。

「人は自らの将来を夢に描き、その夢を実現するのに見合った現在の投資をする。経済の原則が理解できない政府に、所得の半分も預けるのは極めて危険である。また、均衡財政を損ない将来の税金に依存する財政運営は、賛成も反対も示すことのできない子供たちの経済的自由を奪うものである。」ともJTR会長内山優は語っています。

## JTRは全議員へ納税者保護誓約書への署名を呼びかけています。

●納税者保護誓約書を郵送するための準備風景



●下記は、納税者保護誓約書に同封された案内文です。

### ご案内

立冬の候、貴議員(貴候補)におかれましては益々ご清祥のことと御拝察申し上げます。さて、私たちJTR日本税制改革協議会は米国の草の根運動団体である Americans For Tax Reform(全米税制改革協議会)との友好関係のもと、「自助の精神」に基づき1997年に発足した納税者擁護のための草の根運動団体であります。

JTR日本税制改革協議会は「税金」とはシンプルで公平かつ判りやすく、均一に安い必要があると考えています。税金は個人の自由を制限し、健全な市場経済を阻害し、家庭や地域社会に内在する自由で効率的な機能の可能性に水を差すものだという信念があります。その信念に基づいた私たちの運動の趣旨並びに経緯は同封のパンフレット並びに JTR NEWSをご一読願いますようお願いいたします。

私たちは特定の党並びに個人に組している訳ではありません。単に「いまま以上の増税を望んでいない」ということであります。9月にインターネット上で実施したJTRのアンケート調査の結果も参考資料として同封いたしました。いまま以上の増税を望んでいないのは全国に暮らしているJTR日本税制改革協議会の会員並びに支援者だけではないと確信しております。

ご賛同の上、同封いたしました「納税者保護誓約書」に立会証人を立て、ご署名願いますようお願いいたします。そして「私は納税者を保護する立場にあるのだ」ということを納税者(もちろん有権者でもあります)にメッセージしていただきたいと思っております。

署名済みの「納税者保護誓約書」は、お手数ではありますが同封の封筒にてご返送願いますようお願い申し上げます。

尚、お問い合わせ、資料の請求につきましてはの受付は勝手ながらFAXあるいは電子メールのみとさせていただきます。

貴議員(候補)のご健勝と益々のご活躍をお祈り申し上げます。

1999年11月15日  
JTR日本税制改革協議会  
会長 内山 優

## 第1回 サイナーズ・ミーティング報告

2000.8.8

去る8月8日盛夏の宵、東京赤坂のキャピトル東急ホテル・銀の間において「JTR日本税制改革協議会サイナーズ・ミーティング」が開催された。本年6月に第42回衆議院議員選挙が施行され、JTRのプレッジサイナー（納税者保護誓約書署名人）18名が立候補した。開票の結果、11名が当選という結果から間も無い時期での開催である。会場の熱気は、夜半になってもまだうだるような暑さの外気にも勝るものであった。

今回の参加者は70余名。衆議院の井上和雄議員、金子善次郎議員秘書、川内博史議員、近藤昭一議員、武正公一議員、田中甲議員、樽床伸二議員、原ロー博議員秘書と、8名の衆議院議員（議会開催中につき代理としての議員秘書）の皆様にご参加を頂き、またチャレンジャーの古山和宏氏や、遠く鹿児島や大阪からという会員をはじめ、多くの会員、サポーターの方々にご参加いただいた。特に衆議院議員選挙当選者の顔からは、当選を果した満足感とJTRの思想に対する信頼が、確信へとレベルアップしたことを感じ取れた。

会議はJTR日本税制改革協議会会長の内山優による運動の近況報告並びに今後の抱負としてキャンペーンの拡大、他団体との連携、新たな組織の設立、訪米計画等、冒頭から力のこもった挨拶でスタートした。

続いて樽床、近藤両衆議院議員より、挨拶とともに訪

米報告があった。樽床議員からはATR（全米税制改革協議会）が米国連邦議会において、どのような影響力を持っているかを確認できたことや自身の今後の議員活動の中で米国・共和党と日本の議会との架け橋としての力強い決意を報告された。近藤議員は94年に共和党が米国連邦下院議会の主導権を握って以来、日本政府との関係がいかに希薄であったか（それまでの自由民主党並びに政府は主に米国・民主党を中心に外交してきたため）再確認できた事や、併せてGOPAC（選挙活動委員会）の選挙対策システムについても報告された。両議員ともユーモアを交えながら大変わかりやすく、参加者も心を弾ませるスピーチであった。

第1部の講演は社団法人アジアフォーラム・ジャパン常務理事、「現代アメリカの政治権力構造」の著者、吉原欽一氏。ATR会長グローバー・ノキスト氏が中心となっていた「保守革命」ともいえる1994年の米国連邦下院議会選挙における米国版55年体制の打破とATRの役割、そして現在の政局についての解説を頂いた。さらに樽床、近藤両議員が衆議院議員として初めてATRのウェンズデイ・ミーティング（水曜会）に出席し、スピーチまでした事の意義や、その影響についても説明して頂いた。また吉原氏は最後に、取材のお礼にグローバー・ノキスト会長を訪問した際のエピソードを語った。今回の衆

議院選挙でJTRプレッジサイナーの躍進に対し、子供のように喜び興奮し、その場から何人もの共和党議会関係者に電話をかけ、現在米国共和党議会筋では大変な反響が起こっているという。

第2部の講演はJTR「納税者の日」策定委員長、公認会計士の吉田寛氏。「納税者の日」に関連して、様々な統計の嘘、公約の嘘などについて詳しくわかりやすく解説（別頁掲載）して頂いた。JTRの運動に対する政策的な裏付けを理解させてくれる講演であった。サイナーへもエールを送れたことと思う。

懇親会ではJTR会員並びにサポーター、議員並びにサイナー入り乱れての和やかな雰囲気の中にも今後の活動についての具体的な提案等が飛び交っていた。また、議員並びにサイナーからは大変力強い挨拶を頂くなど、運動の確かな歩みを感じ取れる会議であったことを事務局よりご報告とさせていただきます。



①衆議院議員・川内博史氏 ②衆議院議員・田中甲氏 ③衆議院議員・近藤昭一氏 ④衆議院議員・樽床伸二氏 ⑤JTR会長内山優より挨拶 ⑥第42回衆議院議員選挙で当選した武正公一氏。候補者から衆議院議員としてのサインになりました。 ⑦アジアフォーラム・ジャパン常務理事、吉原欽一氏の講演 ⑧JTR事務局長、野原治人による司会進行 ⑨鹿児島から参加、JTRコアメンバーの永田到唯氏による乾杯 ⑩大阪から参加、JTRコアメンバーの中山卓三氏による閉会挨拶 ⑪「納税者の日」策定委員長の吉田寛氏の講演

# 納税者の日と政府支出を考える日

日本税制改革協議会  
納税者の日策定委員長

公認会計士  
吉田 寛

## 2000年の納税者の日

### 納税者の日

政府は税金により運営されます。納税者の日は元旦から数えて平均的な日本人が納税のために働かなければならない日をいいます。

### 税の定義

JTRでは税を次のように定義します。

「政府によって支払が強制されるもの」

この様なものには法律によって定められた税金の他に社会保険料があります。

### 2000年の納税者の日

2000年の納税者の日は、昨年と同じ5月15日になりました。米国の納税者の日は日本よりも遅れて5月18日になります。

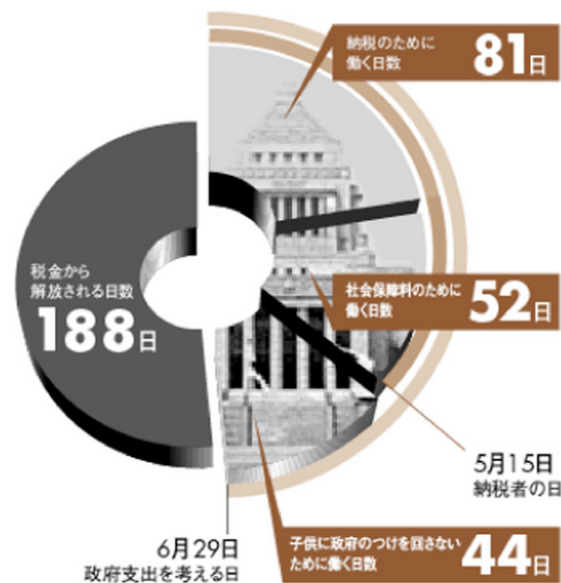
### 納めた税金だけでは足りない

米国よりも、いい数字じゃないかという訳にはいきません。政府が納税者に求める負担はその年に払う税金だけではありません。その年の税金だけで不足するものは公債を発行することになります。

財政赤字を含めた国民負担率を「潜在的国民負担率」といいます。JTRやATRは「納税者の日」と同じように、にこの日を「政府支出を考える日」と呼んでいます。

### 政府支出を考える日

2000年の「政府支出を考える日」は日本の場合6月29日、アメリカの場合は6月16日になります。ところが、日本の場合それ以上に問題なのは財政赤字が累積されているということです。米国の場合納税者一人あたり、261万円の将来の税金にたいして、日本は1000万円を超えているということです。



# ATRは何をしてきたか？

### 納税者の地位

米国も日本も民主主義を基盤にしています。民主主義では納税者が全体として最高権力を持ちますが、最高権力を執行できるのは選挙の時しかありません。しかし、日本で掲げた公約を反古にしても、国会議員は憲法上、全国民の代表であるとされ、公約を守らなくても契約違反にはなりません。

### ATRと納税者保護誓約書

ATR(全米税制改革協議会)は、1985年にグローバノーキスト氏(Grover G. Norquist)により創設されましたが、ATRの最も重要なプロジェクトは「納税者保護の誓約」です。この誓約書はJTRと同様、選挙に出馬しようとする候補者達に、納税者にこれ以上の財政的負担をかけないことをグローバノーキスト氏と誓約させるものです。

### 「アメリカとの契約」とATR

「納税者保護誓約書」にサインをした候補者達(その多くは共和党に属していました)は、1994年に「アメリカとの契約」を提案しました。その項目は

- 均衡財政を実現する。
- 政府の役割を制限する。

といった、「納税者ができることは納税者がする」ことをベースに小さな政府を実現するために必要となる10項目からなる約束により構成されていました。これを支持する議員達が、米国民の支持をうけ共和党が米国下院議会の過半数を占める様になったのが、1994年の下院議会選挙でした。

### スモールビジネスと小さな政府

「自分のことは自分です」という考え方はスモールビジネスを大事にすることにつながります。従来、米

国議会議員の多くが弁護士資格を持つ人たちでした。現在ある法律を批判し修正していくのであれば法律の専門家は適任です。ところが、1994年の、下院議会選挙で当選した、「納税者保護誓約書」にサインをした議員の多くはスモールビジネスに関わりを持つ人たちでした。その数は米国下院の共和党議員の230名のうち116名を占めています。(現在では全ての共和党議員が、この誓約書にサイン済みです)対照的なのは弁護士の数です。この選挙で、選挙前は122名の弁護士出身者が93名へと激減しています。

経営は「変化に対応することである」とも定義されます。スモールビジネスは常に変化に対応しなければなりません。そこにある法律を討議するのではなく、あるべき法律を議論するのが立法府である議会の仕事です。変化に立ち向う時代には、法律の専門家よりもむしろスモールビジネスに関わりを持ち、変化に機敏に対応できる人たちが求められたのでしょう。この様な、「納税者保護誓約書」にサインをした候補者達の心意気は次の言葉に端的に表されています。「共和党はスモールビジネスのための政党であって、大企業のための政党ではない」

### ジョージW.ブッシュ氏もサインのひとり

ジョージW.ブッシュ氏は米国大統領選挙の共和党の候補者ですが、彼もまた「納税者保護誓約書」にサインしたひとりです。彼は、グローバノーキスト氏にあてた手紙の中で、増税が経済に与える影響について理解をした上で、米国での財政政策は減税であることを明確にしています。借金をして将来の増税を確実にしてしまう日本と比べると、しっかりとした経済感覚があることがわかります。

ATRと共和党との関係は下記の書籍によりました。

**現代アメリカの政治権力構造**  
岐路に立つ共和党とアメリカの政治のダイナミズム  
Policy Studies Series (政策研究シリーズ)  
吉原欽一編著/日本評論社/2400円(税別)

お近くの書店にない場合にはJTRに若干の在庫がありますので定価でお譲りいたします。

## JTRにご賛同ご入会ください。

### 目的

本会は国民民主権の理念に基づき、真に国民のための税制改革を進めるに必要な政治活動を行う事を目的とする。

### 事業

本会は自助の精神に基づき、いかなる増税にも具体的な戦術を持って反対し続け、且つ私たちの支払った税金の適切な用途を監視し、さらには適切な減税を押し進め、無謀に肥大化し続ける政府から国民の財産を守るための事業を行う。

### 会員

会員は本会が主催するすべての活動に参画及び参加資格を有する。本会会員は会の趣旨に賛同する者で、以下のいずれかの会費を納入したことをもって会員とする。

正会員	年会費	12,000円
購読会員	年会費	3,000円
賛助会員	年額	12,000円以上を納入した者

● 郵便振替は下記宛にお願いいたします。

(口座番号) (加入者名)  
00560-2-6106 日本税制改革協議会

## JTR 日本税制改革協議会

〒361-0078 埼玉県行田市中央13番15号  
TEL・FAX ● 048-556-0088  
E-MAIL ● info@jtr.gr.jp  
URL ● http://www.jtr.gr.jp

皆様からのご意見・ご協力をお待ちしております。

# 利害の対立する納税者と政府

## 子供は、税金を払うために生まれるのではない

### 1) 首相官邸は誰のモノ?

デパートが売ってしまった商品はデパートのものではない。売ってしまった商品は買っていった客のものである。同じケースを政府の場合で考えてみよう。「首相官邸は、政府のモノか、あるいは納税者のモノか」との問いである。この質問で「誰のモノか」と聞くのは、首相官邸だけでなく、自衛隊の装備でも道路でも治水工事でも構わない。みんなで使うことが前提とされる公共財は、どれも納税者のモノである。

会計は利用者の意思決定に有用であることが求められる。「公共財が納税者のモノ」であるならばそれは、納税者のモノとして表示されなければならない。公共財の提供は古くから政府の役割のひとつである。しかし、提供してから政府のモノとするのは、売ってしまった商品を、デパートのモノだと主張するのと同じである。

### 2) 首相官邸は政府のモノ

貸借対照表は、一定時点の財政状態を示す。簡単に言えばフコロコ具合である。フコロコ具合には、財布の中身だけでなく人に貸した金や自分の財産、また借金も含まれる。アメリカでは政府の貸借対照表の作成は1910年代から行われ、1995年からFASABの会計基準により作成している。大蔵省はおおむねFASABの基準に従って2000年10月に次のような貸借対照表を発表した。

1997年3月31日 現在		兆円	
現金等	33	未払金等	21
有価証券	107	郵便貯金等	260
貸付金	266	国債・借入金	216
未収金等	23	公的年金債務	797
その他の資産	20	引当金	142
建設仮勘定	2	負債合計	1,435
投資等	39		
有形固定資産	169	資産・負債差額	-777
資産合計	659	負債及び資産・負債差額	659

※The Federal Accounting Standards Advisory boardは財務省のSecretary of the Treasury, 行政管理局のDirector of the Office of Management and Budget及び会計検査院のComptroller Generalにより創設された。一般会計と特別会計を連結したもので、特殊法人などは含まれていない。表示を簡易にするため若干の組替えを行った。

この貸借対照表で有形固定資産と表示されたモノが公共財すなわち納税者の資産になる。しかし、大蔵省の方式はこれを政府のものとしている。

「首相官邸は誰のモノ」という問いに対して、多くの人が妥当とする「納税者のモノ」との考えはない。「朕は国家なり。」に象徴される国王が支配する国ならば、公共財を国王すなわち政府のものとするのは適切な表示方法である。しかし、主権者が納税者であるならば、少なくとも利用できる公共財は納税者の財産として表示されなければならない。これまで作成されてきた政府の貸借対照表は君主制での貸借対照表であり、民主主義の政府のものではない。

### 3) 意味不明の資産・負債差額

平成12年5月に発表された東京都の貸借対照表では、**資産・負債差額**を「住民と行政の責任」として、住民・

行政責任累積とも示していた。では、**住民はどの様に責任をとるのか? 行政はどの様に責任をとるのか?**

民主主義では、納税者と政府の関係は納税者は主人であり、政府は公僕あるいは執事となる。執事が運用を誤って、主人に巨額の損失を与えたとしても、執事に選択可能な道は、辞表を提出するか、給料の減額を申出るのが関の山である。執事が主人に抱え込ませた損失はすべて主人が負う。同様に**政府のツケは納税者が払う**。行政と住民の対立する二つの経済主体を混同してしまうと、**誰か**が責任を負わなければならないと言う点への気づきはあったとしても、責任をとるのが**誰か**を明確にすることはできない。

### 4) 納税者一人あたり1000万円の将来の税金

政府と納税者は独立する経済主体である。利害関係は時として対立する。このため納税者と政府には、それぞれの貸借対照表が必要である。このような観点から納税者と政府の二つの貸借対照表に組替え、さらに、納税者一人あたりとして計算すると、下記のように表示される。

日本の納税者の貸借対照表(納税者一人あたり) 1997年3月31日現在/単位:円			
資産の部		負債の部	
納税者の資産	1,332,989	将来の税金	7,462,545
		資本の部	
		行政成果評価額	-6,129,557
資産合計	1,332,989	負債・資産合計	1,332,989

日本の政府の貸借対照表(納税者一人あたり) 1997年3月31日現在/単位:円			
現金等	262,381	未払金等	162,923
有価証券	840,819	郵便貯金等	2,049,713
貸付金	2,099,995	国債・借入金	1,707,213
未収金等	179,499	公的年金債務	6,290,356
その他の資産	159,449	引当金	1,118,040
建設仮勘定	12,156		
投資等	311,400		
将来の税金	7,462,545		
資産合計	11,328,245	負債	11,328,245

これらの貸借対照表は、日本政府がこれから国民に請求しなければならない「将来の税金」が1999年で、750万円近くあることを示している。さらに、地方自治体のレベルも考慮してみよう。東京都民については99万円、東京都日野市民は95万円の「将来の税金」を請求される。単純に合計しても、日野市民の場合は一人1000万円近い税金が請求される。4人家族だと4000万円になる。債務超過の特殊法人を加えると将来の税金はもっと大きくなる。

※東京都については、平成12年5月に発表された都の貸借対照表を組替え算出した。日野市については日野市市会議員菅原なお氏の試算による。

### 5) あなたの家は私のも

納税者が政府に対してもっとも効果的に意思表示ができるのは投票である。投票も選択である以上、経済原則に従うべきである。現職に継続を認めるか、あるいは新しい候補者に票を投じるかを決定するタメに、執事が行った政策の請求書を見なければならない。政府のコスト情報が提供されないまま投票所に向かうのは、人民の無知を前提として政治が行われる専制政体と変るところはない。政府の請求書を見るためには、納税者の貸借対照表と政府の貸借対照表が必要である。

米国の公共事業を中心とする利権構造を廃した。これにより、政府の財政構造は回復している。一方、我が国の景気対策は未だに公共事業中心である。

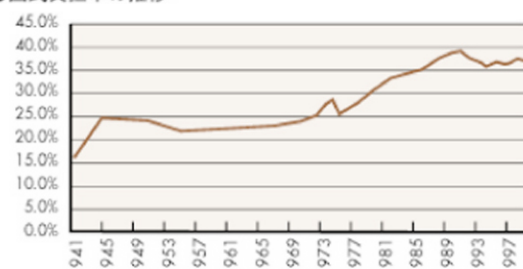
納税者の貸借対照表は次のように公共事業の本質を伝える。

「主人(納税者)の家を執事(政府)が選んであげよう。でもお金は主人(納税者)が払ってね。」

さらにその家が首相官邸のような類の財の場合には、次のメッセージがつづく。

「その家は使わないでね、執事の私(政府)が使います」

●国民負担率の推移



共和政体(民主制)	
定義	人民が全体として、最高権力をもつ。
教育	教育のすべての力が必要とされる。政治的な徳とは自己犠牲性である。
法律	人民だけが法律を作るといことが民主制のもう一つの基本的な法律である。

君主政体	
定義	ただ一人が統治するが、しかし確固たる制定された法律により統治される。
教育	立居振舞の中にある礼儀正しさを求める。極端に偉大な一人の人間が他のすべての人間を小人にしてしまう。
法律	法律の保管場所が必要である。

専制政体	
定義	ただ一人が、法律も規則もなく万事が彼の意思と気まぐれによって引きずられる。
教育	服従は無知を前提とする。それは命令する者と同じである。彼は熟考したり、疑ったり、推論したりする必要は全くない。
法律	臆病で無知で打ちひしがれた人民の多くに法律は必要ではない。

### 6) 明確になる納税者と政府の利害の対立

「お役所仕事」という言葉は、しばしば、効率が悪い、あるいは煩雑な手続を意味するものとして利用される。しかし、コストが分散されるため自分でできることも政府に任せてきた。この為、国民負担率は大きくなる。平成11年の国民負担率は36.6%であった。挙国一致といわれた第二次世界大戦中昭和16年の数値は16.6%(グラフ参照)である。政府を維持するための納税者の負担は増加の一途をたどっている。日本国民が一人死ぬと、1000万円の「将来の税金」が残される。新たに日本国民となる新生児は、1000万円の「将来の税金」を請求される。子供が少なくなればそれ以上の負担になる。将来の税金が納税者一人あたり1000万円であるという情報は、これ以上の増税を受入れるのか拒否するののか、意思決定に重要な情報となる。これ以上の増税を受入れないならば議会において過半数の「納税者保護誓約書」のサインが必要となる。これがJTR日本税制改革協議会が国会議員に対し「納税者保護誓約書」にサインを求めるゆえんである。

# JTR訪米団(1999)に参加したサインナーが語る。

閉塞状況を打破し、  
希望あふれる21世紀を創るために



## 樽床伸二氏 [97.11.1サイン]

21世紀を目前にしたわが国にあって、未来への希望よりも、鬱々とした閉塞感が支配的となっています。将来への希望が持てない国は、早晚滅亡への道を歩むことになりかねません。今こそ、政治家が、政治家本来の姿に立ち戻って、未来への指針を大胆に示すことで、希望ある国家づくりに着手せねばならないのです。

私は、国会議員として、以下の3つの主張—「3つの自立」「3つの超克」「3つの社会理念」—を柱とした活動をしております。

まずは、①は「3つの自立」です。戦後の「右肩上がり神話」の中で形成されてきた社会システム—「永遠の経営拡大」を前提とした企業の終身雇用・年功賃金、「永遠の税収増」を前提とした財政構造・補助金行政、「永遠の日米安保体制」を前提とした対米追従外交、等々—それが、まさに崩壊寸前の様相を呈しています。3つの自立—「個人の自立」「地域の自立」「国家の自立」—によって、自立した個人を基盤とした小さな政府を構想し、同時に「地方主権」による中央依存行政からの脱却を図り、さらには対米追従でない自立した国家を目指します。そのためには、②は「3つの超克」—「世代の超克」「イデオロギーの超克」「時代の超克」—が不可欠となります。政界の世代交代を促進し、戦後生まれのトップリーダーを誕生させなくてはなりません。同時に、「保守対革新」「右対左」といった時代錯誤の物差しから訣別するための「イデオロギーの超克」が必要となります。たとえば、「改憲＝保守反動・好戦派」「護憲＝革新・平和主義」といった幻想がすでに通用しなくなっているように、過去の因襲にとらわれず自由な発想を生み出す「時代の超克」が要請されているの

です。3点目は、③「3つの社会理念」です。まずは「創造型民主主義」。政権交代可能な二大政党政治を実現し、「右肩上がり」の発想から脱却することで、私たちの手で、21世紀の日本社会を創り上げようではありませんか。次に「機会の平等」。戦後は一貫して、過度に「結果の平等」を追求しがちでした。しかし、それは、右肩上がりによるパイの拡大を前提とした「配分構造」にほかなりません。機会の平等を徹底することで、誰もが努力次第で相応の成果を得られるという「ジャパニーズドリーム」のある21世紀を目指します。そして、そのためには、「敗者復活可能な社会」でなければなりません。何度でもやり直しのできる社会であるからこそ、「機会の平等」の中で、努力し、競争し、失敗すればまたやり直す、という自由闊達で活力のある社会を実現できるからです。私は、平成9年にJTRの「納税者保護誓約書」にサインしました。税制をはじめ、JTRの経済理念に共鳴したからです。一昨年の訪米や、来日する米国会議員との会合など、JTRの数多くの活動に参加する中で、私の思いが少しずつ実現できつつあることを感じております。「3つの自立」「3つの超克」「3つの社会理念」—(未来への責任)を果たし、希望の持てる21世紀を創るために、JTRとともに、これからも精一杯尽力してまいります。

**一人でもサインナーが増えるよう、私も頑張るし、皆さんにも応援していただきたいと思っています。**



## 近藤昭一氏 [97.7.9サイン]

9年間のサラリーマン生活を経て、政治の世界に飛び込みました。ですから、透明に徴収され、不透明に支出されていく税金に大きな疑問をもっていました。そんな時に、JTR日本税制改革協議会を知り、日本で2番目のサインナーになったわけです。

しかしながら、当初は、その理念を十分に理解しているとは言えなかったかもしれません。それが大きく変わったのは、やはり1999年6月22日～6月26日の日程で内山会長をはじめとするJTRの主要なメンバーと先輩議員である樽床伸二衆議院議員と訪米した時です。とにかく、アメリカ議会のJTRに対する対応にびっくりしました。かなりの中枢の部分にいても容易に入っているのです。これは、私の所属する民主党の訪米団で行ってもこんなではないかとも思いました。それほど、アメリカにおけるATRの評価が高いんだということを実感しました。それは、とりも直さず、ATRの税の理念が分かりやすく、広くアメリカ国民に受け入れられているという証でもありました。その圧倒的な実感から、逆に、JTRの目指す理念の素晴らしさにあらためて目を向けた訳です。行政がやれば、何でも肥大化していく。それよりも、税はなるべく安くして、民間が自由に使えるお金をなるべく多くし、その中で、自然によくなっていく。福祉も、ボランティアな精神を持つ市民団体が担っていくという仕組みは、どこかの国の政府に丸呑みさせたいものです。しかし、その仕組みの良さと、いかに私たちが重い税金を担っているのかどうかを実感するには、少し工夫がいるのかもしれません。そして、そのために、ATRでは「納税者の日」というグラフを作り、一年の半分ぐらいは、実は税を払うために働いているんだということを知りたり、ATRの理念をよく理解した政治家について宣伝したり、もっとダイレクトに選挙キャンペーンマニュアルをつくって候補者を育成している訳です。

その中でも、「納税者の日」というのは、私はすごく優れていると思っています。私の地元でも、納税のために何日働かなければならないかをグラフにしてA4ペーパーに印刷し、街頭演説の際に配ってます。さらに、裏面では、「ご意見下さい」と書いて、意見を書いてそのままFAXしやすく編集してます。そうするとけっこう反応があって、色々な意見がきます。日本改革のためには、よりわかりやすく、現状がいかにひどいかわかりやすく伝える、そしてそれを伝える人をたくさん増やすということが大事だと思います。

一人でもサインナーが増えるよう、私もがんばるし、皆さんにも応援していただきたいと思っています。



# 新たに3名のサインナーが当選いたしました。



**井上 和雄 氏** [99.9.24サイン]

527.4.24生 民・新 衆院内閣委員会委員、党国際交流副委員長  
前代議士政策秘書、元国連ユニセフ職員、東大卒、東京都、当1

今後も市民の生活を守るため、  
JTRとともに活動していきたい。

このたび東京第14小選挙区(墨田区・荒川区)より衆議院に初当選いたしました井上かずおです。衆議院議員川内博史事務所・政策担当秘書の折よりJTRには多大なるご支援をいただきまして誠にありがとうございました。今回の選挙においては、650兆円もの国の借金を抱えながら、相変わらず公共事業で野放図なバラマキをつづける現在の自公保政権に対する国民の強い怒りが、私を国政におしあげてくれたものと考えています。私は公約として、JTRと同様に、「いかなる増税にも反対する」と訴えつづけてきました。今後も市民の生活を守るため、JTRとともに活動していきたいと存じます。よろしくご支援をお願いいたします。



**金子 善次郎 氏** [97.11.27サイン]

518.9.24生 民・新 衆院予算委員会・決算行政監視委員会委員、党税務事務局次長、元シカゴ総領事館領事、埼玉県部長、自治省(消防庁)審議官、一橋大学、山形県、当1

JTRは、税制を戦略的に活用し、  
「小さな政府」を確立し、  
「快適日本」を実現する。

将来ふり返って見て、現在の日本は、時代変革の荒波の中でさまよっているというのが実際の姿であろう。しかし、私たちの日本が、21世紀において、「快適日本」となり得るかどうかは、どのような戦略的政策をもってこの難局を乗り越えるかにかかっている。私は、快適日本実現のためには、国としてとるべき基本政策の目指す方向が、透明・校正・公平なルールを基本とする社会経済システムを整え、努力する者が報われる社会の構築にあると信じる。特に「官」の限界を認識し、「小さな政府」の確立が必須である。増税反対を基調とするJTRの理念と活動は、まさに「快適日本」実現のため中心的な地位を占めなければならないと思う。



**武正 公一 氏** [99.9.6サイン]

536.3.23生 民・新 衆議院選任委員会委員、党県幹事、県議、元埼玉総合研究機構客員研究員、松下政経塾員、慶大卒、浦和市、当1

税金が決まり公共サービスが  
決まるのではなく、  
必要な公共サービスが決まり  
税金を決めよう!

私は県議として5年間活動する中で、地方自治体でも効率的行政がいかに必要であるか痛感しています。今回の政府税調の答申の様に消費税率アップが出されたことは直間比率の見直しは当然の流れとしても、不必要な支出を削減することが先決です。私の問題意識は、この20年間①日本が21世紀に何で飯を食っていくのか。②日本の外交の力をいかにして向上させるか。以上2つをもって着眼大局着手小局を心がけてきました。先程は行財政改革の必要性に触れましたが、それと共に①ではIT(情報通信)とゲノム(遺伝子情報)を切り口に取り組んでいます。②では外交・安全保障等積極的に発言して参ります。今後共宜しく願います。



## 特別企画 チャレンジをする候補者のお1人を紹介します。



### 筋を通すのが政治家ではないか

**古山 和宏 氏** [2000.5.19サイン] 昭和34年1月生

都立小石川高校を経て慶應義塾大学法学部(国際政治専攻)卒業  
松下政経塾にて5年間研修 オーストラリア国立タスマニア大学にて教員  
現在、自由党東京都第11総支部会長

「選挙を変えれば、政治は変わる」をキャッチフレーズに31才で150万円の選挙資金で衆議院選挙に挑戦して以来、10年の月日が流れた。選挙の準備をしていると、いつの間にか当選を果たすことが至上命題のように考えてしまいがちだ。多くの政治家は当選と地位の維持が目的になり、いつの間にか本来の目的、志を見失っているのではないか。今、日本の政治に求められているのは、明確な理念とそれに基づく具体

的な政策の実行である。そのためには政治家こそ目先の利害を乗り越えて確固たる信念を貫くことだ。そんな思いをもって活動していた私は、税制改革協議会の存在を知り、二つ返事で納税者保護誓約書にサインをした。選挙は、苦戦が予想されたが、貴協議会からは有り難いご示唆やご協力をいただき、大きな励みになった。これ以上の増税は許さないという共通の志のもと、選挙戦を戦い得たことは、戦いには敗れたが、大きな喜びであった。



# 第1回 JTRアンケート報告

## アンケートの応募総数及び結果

第1回JTRの世論調査アンケートは1999年8月25日公開され、同年9月30日に終了しました。総アクセス数は14260件となり、有効回答数は10066件でした。回答者の特定は、メールアドレスにより行いましたので複数のメールアドレスでご回答いただいた場合には回答が重複しますが、アンケート集計ではこの数値は無視しています。

### ●回答者のプロフィール

回答者の男女別は右記のようになりました。インターネットの利用者はまだ、男性の方が多くいます。

性別	件数	パーセント
男	9,565	67%
女	4,695	33%
合計	14,260	100%

## アンケート回答の状況

今後の増税に反対される方は84%の方でした。また、増税に反対することを約束する議員に対して投票する方は85%にのびました。JTR(日本税制改革協議会)の納税者保護誓約書に署名をおこない、これを選挙公約の中心に据え選挙を行うことが、納税者と連帯感を持つための重要な要件であることが判明しました。

今後の増税に反対しないと言う方の多くは、「その税が有効に使われるのならば」という条件が付いている方が多く見受けられました。

### Q1. 今後の増税に賛成しますか

	件数	パーセント
はい	1,596	16%
いいえ	8,470	84%

この為、税に対する見解を明らかにすることが重要です。今後の選挙においては税に対する見解を明確にすることが当落を決定する要因となるでしょう。

### Q2. 増税に反対することを明確に約束する議員に投票しますか

	件数	パーセント
はい	8,560	85%
いいえ	1,506	15%

●今後の増税に反対しないと言う方の多くは、「その税が有効に使われるのならば」という条件が付いている方が多く見受けられました。

### Q3. 税に対する見解を明らかにしない議員に投票しますか

	件数	パーセント
はい	455	5%
いいえ	9,611	95%

●今回の回答者は下記のように、必ず投票する方ばかりではありませんでしたが、JTR(日本税制改革協議会)の納税者保護誓約書に署名をおこなうことにより、候補者が税に対する見解を明確にすればその候補者に投票をしようとする人たちであると思われれます。

### Q4. 選挙で投票したことがありますか

	件数	パーセント
必ず投票した	3,609	36%
投票するようにしている	4,529	45%
あまり投票していない	1,928	19%

●また、JTR(日本税制改革協議会)に対して、ご支持いただけるかについての設問につきましても、87%の回答者からご支援いただけるとのメッセージをいただきました。

### Q5. JTRの活動にご支援いただけますか

	件数	パーセント
はい支援します	8,766	87%
いいえ支援しません	1,300	13%

●米国では、60Plusという団体が、相続税の廃止の運動をしています。米国はボストン茶箱事件と

いった、重税への抵抗から生れた国です。「税は変えられる。」という意識が保守主義であり小さな政府を意味するという意識が米国にはあるようです。保守主義が官僚主義を意味する我国との大きな違いなのかも知れません。

●政府の税金の用途については98%の人が適切に利用していないと考えています。日本が民主主義を掲げるのであれば、政府は用途が適切であることを納税者に説明し納得してもらわなければならない。それができないのであれば支出を削減することが必要になります。

●最近アカウントビリティAccountabilityという言葉をよく聞きます。また行政の情報開示も必要だとよく言われます。政府の財政状態の開示について、みなさんのご意見を聞きました。多くの地方自治体、あるいは国の貸借対照表の作成についていくつかの試みもされていますが、納税者に対する明確なメッセージを持っていないものではないことが示されています。

●教育の分野についての設問は、JTR(日本税制改革協議会)の設問策定でも、設問の意図が通じることが問題となりました。文部省の指示に従って教育をするだけでなく、教育者についても競争が必要だと考える人が過半数であることが示されました。

●大蔵省は役所の中の役所といった存在ですが、納税者のほぼ全員が大蔵省を信用していないという回答になりました。我が国が本当に民主主義を標榜するのであれば、大蔵省の権力は大幅に削減されなければならない。

●99年10月になって貸渋りに窮した中小企業に高金利で貸付を行い、強引な取立てをする商工ローンが問題になっています。銀行の与信能力が発揮できれば、解決できる問題かも知れません。金融監督庁に対する評価は以下のように、93%の回答者が金融機関を健全化できないと評価していました。

### Q6. 相続税の廃止を約束する議員がいたらその人に投票しますか

	件数	パーセント
はい	6,766	67%
いいえ	3,300	33%

### Q7. 政府はあなたの税金を適切に利用していると思いますか

	件数	パーセント
はい	172	2%
いいえ	9,894	98%

### Q8. 政府が財政状態を公開していると思いますか

	件数	パーセント
はい	288	3%
いいえ	9,778	97%

### Q9. 教育の分野にも競争が必要だと思いますか

	件数	パーセント
はい	6,511	65%
いいえ	3,555	35%

### Q10. あなたは大蔵省を信用していますか

	件数	パーセント
はい	393	4%
いいえ	9,673	96%

### Q11. あなたは金融監督庁が金融機関を健全化できると思いますか

	件数	パーセント
はい	677	7%
いいえ	9,389	93%

設問にあなたが年金を受取る確率と、UFOが存在する確率とどちらが高いと思いますかという設問に、奇異を感じた人も多かったようです。UFOという言葉は、企業年金ネットというサイトの「果たすべき約束」—社会保障の夢を救う—という文献に由来しています。下記のアドレスに抄訳があります。短い文章ですが年金についてよくまとまっています。是非ご覧ください。

(URL) <http://www.nenkin.org/promises.htm>

この文章の中に、1994年に米国で実施された調査に18才~34才に聞く「将来の社会保障」と「UFO」存在の可能性比較したものが有ります。これによると、この世代では社会保障制度から年金をもらえる可能性よりもUFOが存在する可能性の方が高い、と考えているものの方が多い、という結果を出しています。このDataとの比較をしてみたいと言う好奇心と、行政が深く干渉する年金制度から脱皮しようとしている米国の現状にも目を向けていただきたいという点から、この設問を行いました。UFOが存在する確率が年金を受取る確率よりも高いものでした。これだけの人が年金制度に疑問を持っているのに、政府がこれを独占事業としてよいのでしょうか?

### Q12. あなたが年金を受取る確率と、UFOが存在する確率とどちらが高いと思いますか

	件数	パーセント
年金を受取る確率	4,465	44%
UFOが存在する確率	5,601	56%

●地域振興券は鳴物入りで行われた政策ですが、その評価は85%の人が「二度とやってほしくない」と回答しています。この政策を強弁した政党が政権と党を構成しているのは不思議ですね。

### Q13. あなたの地域振興券に対する評価を教えてください

	件数	パーセント
有効な税金の使い方	1,502	15%
二度とやってほしくない税金の使い方	8,564	85%

●公的資金の投入については金融機関だけでなく、官僚や大企業も利益を受けたとしています。またその負担は納税者であるとみなさんが認識していることが明らかになりました。

### Q14. 金融機関への公的資金の投入で利益を得たのは誰だと思いますか

	件数	%
官僚	6,308	63%
金融機関	8,691	86%
大企業	4,051	40%
中小企業	189	2%
公認会計士	610	6%
預金者	348	3%
納税者	53	1%

### Q15. 金融機関への公的資金の負担は誰がすることになると思いますか

	件数	%
官僚	232	2%
金融機関	378	4%
大企業	379	4%
中小企業	1,250	12%
公認会計士	93	1%
預金者	2,275	23%
納税者	9,516	95%

※上記表中の合計は、複数回答のため100%になりません。

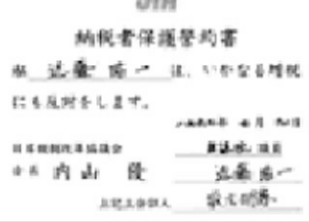
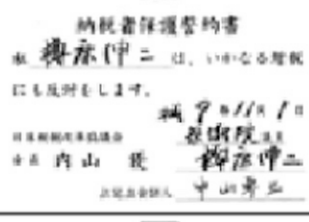


設問に対する皆様からの回答は以上の様になりました。今回の設問に対する皆様の感想を頂ければ幸いです。宛先は [info@jtr.gr.jp](mailto:info@jtr.gr.jp) です。また、近日中にアンケートを行います。皆様に関心を持っている項目でJTR(日本税制改革協議会)の目的に添ったものは採用させていただきたいと考えております。

# 新・保守革命が日本を変える

## 日本を変える人たち。「納税者保護誓約書」サインナー紹介

国民一人ひとりが、自らの人生を自らの能力と責任において歩いて行く事を良しとする政府。

その実現のために国民の間でわき起こった真の民主的な運動、保守革命を日本で実現すべく立ち上がった国会議員を紹介します。

	<p>政府の肥大化と国民経済の活力減退を招く「増税」については、それがいかなる形であれ、はっきりNOという姿勢を貫き頑張ってください。 JTRの活動に全面的に賛意を表すとともに、今後益々の御発展を心より祈念いたします。</p> <p><b>川内 博史 氏</b> [97.7.9サイン] 536.11.2生 民主 衆院外務委員会理事、党遊説局長、早稲田大卒、鹿児島市、当2</p>	
	<p>透明に納めて、不透明に使われる税金。 納税者の納得できる税金システムに、つくり変えます。</p> <p><b>近藤 昭一 氏</b> [97.7.9サイン] 533.5.26生 民主 衆院環境委員会理事・科学技術委員会委員、党環境部会長、党愛知副代表、元新聞社事業局、上智大学、名古屋市、当2</p>	
	<p>税金を国家に納めれば納めるほど国家は肥大化し、行政の効率は悪くなります。 なによりも増税は許さないという決意が必要です。</p> <p><b>上田 清司 氏</b> [97.7.30サイン] 523.5.15生 民主 衆院大蔵委員会委員・決算行政委員会委員、党決算・行政監視担当大臣、法大、早大大学院、福岡県、当3</p>	
	<p>「小さな政府」を共通理念とした日米関係の再構築。 自立した国家、日本のスタートを今始めたい。</p> <p><b>樽床 伸二 氏</b> [97.11.1サイン] 534.8.6生 民主 衆院建設・科学技術各委員会理事、党特別代表補佐、松下政経塾員、阪大、寝屋川市、当3</p>	
	<p>より良い税制度を確立します。 日本の夢ある未来のため、一緒に頑張ってください。</p> <p><b>土屋 品子 氏</b> [98.4.21サイン] 527.2.9生 無会 衆議院法務委員会委員、短大客員教授、フラワーアーティスト、聖心女大、春日部市、当2</p>	
	<p>納税者の視点から今の日本のあり方を根本的に見直す、 そこから21世紀の新しい日本社会の姿が見えてくると思います。</p> <p><b>古川 元久 氏</b> [98.11.24サイン] 540.12.6生 民主 衆院国会移転特別委員会理事・厚生委員会委員、党国際交流委員長、知的財産PT事務局長、コロンビア大、東大、名古屋市、当2</p>	
	<p>透明で公正な市場の創造、未来につなぐための財政構造改革、 そして環境政策の推進に全力を注ぎます。</p> <p><b>福山 哲郎 氏</b> [99.3.9サイン] 537.1.19生 民主 参議院環境委員会理事・金融経済特委員、党副幹事長・参議院副委員長、府連副会長、松下政経塾員、同志社大、京大院修、京都市、当1</p>	
	<p>未来を担う子ども達に、これ以上の負担を残してはならない。 情報開示と政策評価を徹底し、一日も早い財政再建への道筋を JTRの皆様方と共に実現して参りたいと思います。</p> <p><b>原口 一博 氏</b> [99.6.10サイン] 534.7.2生 民主 衆院予算委員会理事、党政調副会長、元県議、松下政経塾、東大、佐賀市、当2</p>	
	<p>行財政改革による財政赤字削減を前提に、いかなる増税にも反対されるJTRの御活動に賛同いたします。 JTRと連携した、米国ATRの働きかけが共和党議員の政策に反映され、今日の米国の繁栄に繋がっているものと思います。同様にJTRの御協力を仰ぎながら、道州制の導入に取り組み、数兆円規模の減税を目指します。</p> <p><b>田中 甲 氏</b> [2000.3.21サイン] 532.1.8生 民主 衆院文教・青少年委員会委員、党政権奪取運動委員長、元市議・県議、立教大、市川市、当3</p>	